

# 研究レポート

欧州研究会 FY2021-7号 2022年3月28日

「研究レポート」は、日本国際問題研究所に設置された研究会参加者により執筆され、研究会での発表内容や時事問題等について、タイムリーに発信するものです。「研究レポート」は、執筆者の見解を表明したものです。なお、各研究会は、「研究レポート」とは別途、研究テーマ全般についてとりまとめた「研究報告書」を公表する予定です。

## ロシア・ウクライナ戦争とドイツの安全保障政策の転換

板橋拓己 成蹊大学教授

### ドイツを変えた「プーチンの戦争」

2022年2月27日、ドイツのオラフ・ショルツ首相が連邦議会の特別会議で画期的な演説を行った。それまでの政策を転換し、ウクライナへの武器供与、ロシアに対する厳しい経済制裁、防衛費の増額、ロシアへのエネルギー依存からの脱却などに踏み切ることを表明したのである。この演説は、ドイツの安全保障政策の劇的な変化を予告するものであり、国際的にも大きな反響を呼んだ。あるいは、衝撃を与えたと言ってもよいかもしれない。

無理もなからう。2021年12月に発足したショルツ政権——社会民主党(SPD)、緑の党、自由民主党(FDP)の3党連立。各党のシンボルカラーから「信号連合」と呼ばれる——は、ロシアがウクライナ国境付近に軍を集結させるなか、ロシアに対して曖昧で煮え切らない態度をとり、同盟国から不信の目で見られていた。ショルツは、ロシアとドイツを結ぶ海底ガス・パイプライン「ノルド・ストリーム2」の認可停止を渋っていたし、ウクライナへの武器供与も拒んでいた。22年1月26日、ドイツはウクライナに連帯の証として軍用ヘルメット5000個を送ったが、これは逆にウクライナおよび同盟国の失望を招いた。同月末には駐米ドイツ大使エミリー・ハーバーが本国に向けて、合衆国でドイツは「信頼できないパートナーと見なされている」と忠告したし、ラトヴィアの国防相にいたっては、ドイツは「非道徳的で偽善的だ」とまで発言していた<sup>1</sup>。他方で、インフラテスト・デマップ社による2月3日時点での世論調査によると、ドイツ人の71%はウクライナへの武器供与に反対し、「ノルド・ストリーム2」の停止に賛成するドイツ人は29%に過ぎなかった<sup>2</sup>。つまり、ショルツ政権の躊躇は、ドイツ世論を反映していたとも言える。

しかし、「プーチンの戦争」がドイツを変えた。すでに2月22日、ショルツは「劇的に変化した状況」に鑑み、「ノルド・ストリーム2」の認可手続き停止をついに表明した。そして、24日のロシアによるウクライナ侵攻を受けて、ドイツの動きも加速する。26日にベルリンを訪問したポーランドのマテウシュ・モラヴィエツキ首相が、ドイツは「エゴイズム」から脱却せよとカメラの前で叱咤したことも刺激となった。その日、ショルツは対戦車兵器1000基、携帯型地对空ミサイル「スティンガー」500基をウクライナに供与すると発

表した。また、やはりそれまで躊躇っていたロシアの SWIFT 排除にも同意した。そして、27 日のショルツ演説にいたる。「ほんの数日間でドイツの外交政策が 180 度転換した」のである<sup>3</sup>。

## ショルツ演説の骨子

ではここで、2 月 27 日のショルツ演説の具体的な中身を確認しよう<sup>4</sup>。まず印象的なのが、約 30 分の演説のなかで「時代の転換点(Zeitenwende)」（公式の英訳版では watershed）という語が 5 回も出てくることである。「2022 年 2 月 24 日は、われわれの大陸の歴史における時代の転換点になりました」という文章で演説は始まる。まさにプーチンの侵略によって時代が変わってしまったのだ。ショルツは言う。「もはや世界は、それ以前の世界とは同じではありません」。「プーチン大統領はウクライナへの侵攻によって新しい現実を創り出したのです」。この「新しい現実」を前にして、「われわれの自由、民主主義、豊かさを守る」ために、「われわれ自身に強さが必要です」とショルツは主張するのである。

このショルツ演説は、ドイツが取り組むべき課題を 5 つ挙げ、それぞれに対する具体的対応を論じるという構成をとっている。まず第 1 の課題は、「絶望的な状況にあるウクライナを支援する」ことである。このためにドイツは、紛争当事国に殺傷能力のある武器を供与しないという原則を覆し、ウクライナへの武器供与を決断した。

第 2 の課題は、プーチンに戦争をやめさせることである。そのためドイツは、ロシアの SWIFT 排除などを含む「未曾有の規模の制裁パッケージ」を決定した。ここで注意すべきは、ショルツがあくまでこの戦争を「プーチンの戦争」と呼び、ロシア市民には連帯を呼びかけていることである。「第二次世界大戦後のドイツ人とロシア人との和解は、われわれ共通の歴史の重要な一章であり続けます」とショルツは強調している。

第 3 の課題は、プーチンの戦争が他のヨーロッパ諸国に波及するのを防ぐことである。ここで求められるのは NATO の結束であり、そのためにドイツは NATO の東方、すなわちリトアニアやルーマニアやスロヴァキアでの防衛強化へのいっそうの貢献に努めるとされる。

第 4 の課題は、ヨーロッパの平和を守り、「われわれの自由と民主主義を守る」ことである。それには連邦軍の強化が必要であり、そのためにショルツは、2022 年に 1000 億ユーロの特別基金を計上し、さらに「今後毎年、GDP の 2% 以上を防衛費として投じる」とした。ここでのポイントは、こうした措置が、同盟国に言われたからというだけでなく、「われわれのため、われわれ自身の安全保障のため」に必要なと説明されたことである。

またショルツは、NATO の核共有のため、老朽化した「トーンード」の後継として、ステルス戦闘機 F-35 の購入も視野に入ると述べた（実際、これを受けて 3 月 14 日にクリスティーネ・ランブレヒト国防相が F-35 を調達すると表明している）。

さらに、ロシアに依存しない、安全なエネルギー供給の確保も強調された。「将来を見通したエネルギー政策は、われわれの経済や気候にとって決定的なだけでなく、われわれの安全保障にとっても決定的に重要なのです」とショルツは主張する。そのために、たとえばガス備蓄の拡大や、LNG 基地 2 つの新設が約されている。

第 5 の課題としては、引き続き可能な限り外交での問題解決を追求することが挙げられる。もちろん、現在のロシア側に対話の姿勢は欠けている。しかし、ドイツとしては、あくまでロシアとの対話は拒まず、「この極限状況でも対話のチャンネルを開けておくことが外交の使命です」とショルツは述べている。

こうして 5 つの課題を説明したショルツは、最後にドイツの歴史的な責任について強調する。「われわれ自身の歴史に鑑みても、われわれが何に責任を負うのかは明らかです。われわれはヨーロッパの平和に責任を負っています」と。

## 主要政党・政治家の賛同

このショルツの衝撃的な演説の後、連邦議会は一種異様な雰囲気に進んだ<sup>5</sup>。自党の選挙公約で「防衛費 GDP2%」に反対し、ウクライナへの武器供与にも反対していた緑の党のアンナレーナ・ベアボック外相も、次のように述べて路線転換を正当化した。「このプーチンによる国際法違反の侵略戦争を経て、われわれの世界はいまや別のものになってしまった。…われわれの世界が別のものになったのならば、われわれの政策もまた、別のものにならねばならない」<sup>6</sup>。財務相であり FDP 党首のクリスティアン・リントナーは、ロシアへの経済制裁がドイツ経済に打撃を与えるとしても、それは「自由に伴う代償(Preis der Freiheit)」だと言い切った<sup>7</sup>。SPD の連邦議院内総務であり、平和主義者で知られるロルフ・ミュツェニヒも防衛費 GDP2%に賛成した。緑の党のロベルト・ハベック経済相は、「無条件の平和主義という立場」について、「わたしは尊重するけれども、それは間違っていると思う」と発言した<sup>8</sup>。

## 首相の決断と世論の支持

2月26日から27日にかけての政策転換について、ショルツ首相は、首相府長官や政府報道官ら4人の側近との協議を経たうえで、ほぼ独りで決断していったようだ<sup>9</sup>。閣議もなく、個別の案件について担当閣僚に電話で承諾を得る程度であった。また、27日の演説内容についても、連立相手はおろか、自党 SPD の閣僚にも、ほとんど事前に知らせていなかったという<sup>10</sup>。

とはいえ現在のところ、最大野党のキリスト教民主同盟・社会同盟(CDU/CSU)を含む主要政党も世論も、ショルツ首相の決断を概ね支持している。連立与党内で反対しているのは、SPD 内の左派や、緑の党の青年部くらいである。また、連邦議会翌日の28日の世論調査(Forsa 社調べ)では、ウクライナへの武器供与について「正しい」と答えたドイツ人が78%（「正しくない」は16%）。同じく、防衛支出の即時増額に賛成するドイツ人も78%であった<sup>11</sup>。わずか数週間で世論も逆転したのである。

## 本当にドイツは変わるのか

かかるドイツの変化を目の前にして、内外の識者は次々に驚きを表明した。高級週刊紙『ツァイト』の編集者は、ドイツの外交・安全保障政策の「青春時代ないし未成年期は終わった」と評した<sup>12</sup>。米ジョンズ・ホプキンス大学の現代ドイツ研究所(AICGS)の所長は「プーチンは意図せずしてドイツに革命を起こした」と表現した<sup>13</sup>。ドイツ・マーシャル財団(GMF)の著者たちは「いま世界が目撃しているのは、自由民主主義的な諸価値を守るためには軍事力を行使することを厭わない、第6のドイツの誕生である」と述べた(歴史家のフリッツ・スターンが言う「5つのドイツ」、すなわちヴァイマル共和国、ナチ体制、西ドイツ、東ドイツ、統一ドイツに次ぐ「新しいドイツ」の誕生ということ)<sup>14</sup>。

とはいえ、本当にこの「革命」は完遂され、「新しいドイツ」が誕生するのだろうか。実のところ、ドイツの外交・安全保障政策が実際にどのくらい転換するかは、いまだ不透明である。安全保障を専門とするゾフィア・ベッシュとザーラ・ブロックマイアーは、ドイツの安全保障政策の転換が貫徹されるには、連邦政府および議会が次の4つの課題をクリアする必要があると述べている。第1に、新しい時代に適合した、長期的な視野をもった新しい戦略を策定すること。第2に、増額する防衛費を有効かつ効率的に使うため、関連する(悪名高き)官僚制度を改革すること。第3に、外交・安保・防衛政策の決定過程を改善するため、ドイツ版「国家安全保障会議(NSC)」を創出すること(実際、今回もたとえば SWIFT 排除をめぐる首相と外相と財務相は相矛盾したことを述べており、意思統一は重要な課題である)。第4に、そうした転換の必要性を世論に説明し、広範な理解を得ておくこと<sup>15</sup>。とくに第4の課題は重要だろう。いまは非道な戦争に対する憤慨により、安保政策の転換について広範なコンセンサスがあるもの

の、世論はうつろいやすい。たとえばロシアに対する経済制裁がドイツ国民にも大きな「痛み」をもたらしたとき、その「痛み」に耐える論理が必要となろう。

さらにショルツ首相は、「信号連合」という、志向の異なる3つの政党の連立を維持しながら、自らの演説を行動に移していく必要がある。そもそも此度の安全保障政策の転換をめぐることは、連立3党はそれぞれ、自党のアイデンティティに反する決定を受け入れる必要があったし、これからもある。SPDは、もともとロシアとの経済交流を通じた和解を重視してきた政党だし、平和主義的傾向も強い。緑の党も、そもそも平和運動に源流をもつ政党である。さらにFDPは緊縮財政を重視してきた政党である。各党のリーダーたちが、予想される自党内の異論をどこまで抑え込めるのかはわからない。

本当にドイツは変わっていくのか。戦争の帰趨はもちろん、政府、議会、各党、世論の動向に今後も注目が必要である。

---

1 Matthias Gebauer u.a., "Der Ampel-Eiertanz und seine Folgen," *Der Spiegel*, Heft 5/ 2022 (28. Januar 2022).

2 ARD-DeutschlandTrend, 3. Februar 2022.

<<https://www.tagesschau.de/inland/deutschlandtrend/deutschlandtrend-2897.html>>

3 Rachel Rizzo, "German Wunderkind," *IPG-Journal*, 4. März 2022. <<https://www.ipg-journal.de/rubriken/aussen-und-sicherheitspolitik/artikel/german-wunderkind-5766/>>

4 Regierungserklärung von Bundeskanzler Olaf Scholz am 27. Februar 2022.

<<https://www.bundesregierung.de/breg-de/aktuelles/regierungserklaerung-von-bundeskanzler-olaf-scholz-am-27-februar-2022-2008356>>

5 Kristin Becker, "Entschlossen wie nie," tagesschau, 27. Februar 2022.

<<https://www.tagesschau.de/inland/regierungserklaerung-ukraine-russland-scholz-putin-101.html>>

6 Rede von Außenministerin Annalena Baerbock bei der Sondersitzung des Bundestags zum Russlandkrieg, 27. Februar 2022. <<https://www.auswaertiges-amt.de/de/newsroom/-/2513950>>

7 Rede von Christian Lindner während der Sondersitzung des Bundestags zum Krieg in der Ukraine, 27. Februar 2022. <<https://www.bundesfinanzministerium.de/Content/DE/Reden/2022/2022-02-27-bundestagsrede-lindner-ukraine.html>>

8 当日の連邦議会の議事録(Plenarprotokoll 20/19: Deutscher Bundestag, 20. Wahlperiode. Stenografischer Bericht, 19. Sitzung am 27. Februar 2022)および動画は下記からダウンロード可能。

<<https://www.bundestag.de/dokumente/textarchiv/2022/kw08-sondersitzung-882198>>

9 この点につき、管見の限り現時点で最も詳細な記事は以下。Peter Dausend u.a., "Waffenlieferungen an die Ukraine: Der Kanzlermoment," *Die Zeit*, Ausgabe Nr. 11 / 2022 (10. März 2022).

<<https://www.zeit.de/2022/11/waffenlieferung-ukraine-russland-krieg-bundeswehr-olaf-scholz-bundeswehr>>

10 一方、野党 CDU の党首メルツには前日に根回しがあったという。2022年3月17日に放送されたドイツ第2テレビ(ZDF)のドキュメンタリー番組を参照。Kehrtwende in Berlin. Waffen, Schulden, Wohlstand.

<<https://www.zdf.de/dokumentation/zdfzeit/zdfzeit-kehrtwende-in-berlin-100.html>>

11 "Große Mehrheit befürwortet Waffenlieferungen an Ukraine," *Die Welt*, 1. März 2022.

<<https://www.welt.de/politik/ausland/article237226647>>

- 12 Ferdinand Otto, "Das Ende der Unmündigkeit," *Die Zeit*, 27. Februar 2022.  
<<https://www.zeit.de/politik/deutschland/2022-02/olaf-scholz-rede-regierungserklaerung-russland-ukraine>>
- 13 Jeff Rathke, "Putin Accidentally Started a Revolution in Germany," *Foreign Policy*, February 27, 2022.  
<<https://foreignpolicy.com/2022/02/27/putin-war-ukraine-germany-scholz-revolution/>>
- 14 Sudha David-Wilp and Thomas Kleine-Brockhoff, "A New Germany: How Putin's Aggression Is Changing Berlin," *Foreign Affairs*, March 1, 2022.  
<<https://www.foreignaffairs.com/articles/germany/2022-03-01/new-germany>>
- 15 Sophia Besch and Sarah Brockmeier, "Waking a Sleeping Giant: What's Next for German Security Policy?" March 9, 2022. <<https://warontherocks.com/2022/03/waking-a-sleeping-giant-whats-next-for-german-security-policy/>>